

財務・経理部の重要性が高まっています。 いかに会計専門家を養成しますか？

——— 公認会計士試験合格者採用のご提案 ———



日本公認会計士協会



財務・経理部門は充実していますか？

資本市場の存在感が高まり、投資家を意識した経営が求められるようになりました。ディスクロージャー制度においても四半期報告制度、内部統制報告制度が導入され、適時・適切な情報開示は、企業価値を決定づける重要な役割を担っています。さらに会計基準は、IFRS(国際財務報告基準)とのコンバージェンスが進められ、今後、全上場企業に強制適用される可能性も高まっています。

一方、経営においても、会計は事業戦略を打ち出すツールとして重要度が増してきました。事業戦略と財務戦略をリンクさせ、経営にアドバイスができる会計専門家が必要とされています。各企業におかれては、財務・経理部門のさらなる充実が急務となっているのではないでしょうか。

IFRSへの対応

四半期報告制度・
内部統制報告制度等への対応

経営にフィードバックできる
社内会計制度づくり



新しい人材養成の方法があります。

そこでご提案したいのが、公認会計士試験合格者(以下「試験合格者」という。)の採用です。従来、試験合格者は、監査法人や会計事務所が中心となって採用してきました。そのため日本では、企業内会計士がほとんど育っていない状況です。これでは世界と勝負するのは厳しいと、経済界から企業内会計士を増やしたいという要望が起こり、金融庁は数年前から試験合格者の人数を増やして企業が試験合格者を採用できる体制を目指し始めました。

企業内部で、生え抜きの会計専門家の養成をお考えの企業におかれては、ぜひ試験合格者を採用し、企業競争力を高めていただきたいと思います。この人材の中から将来、企業のCFOをはじめ幹部が誕生していくでしょう。



企業内会計士養成プラン

試験合格者は、公認会計士になるために、2年間の「実務従事」と3年間の「実務補習」を満たし、最後の試験である修了考査に挑みます。これに合格することによって企業内会計士が誕生します。



日本公認会計
による修了

■実務補習/会計教育研修機構が指導(3年間)

■監査教科

監査制度総論/監査手続総論/監査手続各論/監査結果の要約/連結/国際監査基準など

■会計教科

開示制度/財務諸表等規則/業務フロー/英文財務諸表/非営利会計など

■税務教科

税務通論/法人税の実務/所得税の実務/相続税の実務/消費税の実務/
地方税/国際税務など

■経営・情報システム教科

リスクマネジメントと内部統制/企業分析/企業評価の実務/ITの利用など

■法規・その他教科

金融商品取引法/公認会計士法/職業倫理など

■実務従事/一般企業での実務経験(2年間)

法令で定められた民間企業の業務

1. 資本金額5億円以上の法人において、原価計算その他の財務分析に関する事務
2. 一般企業の財務部・経理部等で財務分析の仕事に従事(単純な経理事務や記帳業務等は不可)等
3. 銀行や信託会社等において、貸付け、債務の保証その他これらに準ずる資金の運用に関する事務

※実務従事の要件は、金融庁が弾力的運用を図っています。詳しくは金融庁HPをご覧ください。

気力十分の試験合格者

試験合格者は、1日でも早く、自分の力を実務で役立てたいと思っています。貴社のマインドを持った人材養成のために、「実務従事」では、貴社のフィロソフィーとビジネス実務を指導してください。「実務補習」では、会計教育研修機構が専門能力に磨きをかけていきます。

企業内会計士誕生！

修了考査に合格して公認会計士登録をすませると、いよいよ企業内会計士の誕生です。企業内会計士は決算業務や予算編成、財務分析等を手がけ、銀行や監査法人との折衝も担当。内部監査やM&A等でも力を発揮します。常に最新情報を入手する公認会計士の存在は、財務・経理部門全体のレベルアップにもつながります。

士協会
考査

修了の確認

登録



公認会計士試験合格者とは

■公認会計士試験とは

公認会計士試験は、医師試験、司法試験と並んで称される日本で最難関の三大国家試験の一つです。短答式試験と論文式試験の二つの試験に合格した者を「公認会計士試験合格者」と呼んでいます。

試験合格者の合格時の平均年齢は26.3歳（2010年試験）。その多くが、大学時代から公認会計士試験にトライし、卒業後2、3年程で公認会計士試験に合格しています。

■試験合格者の能力

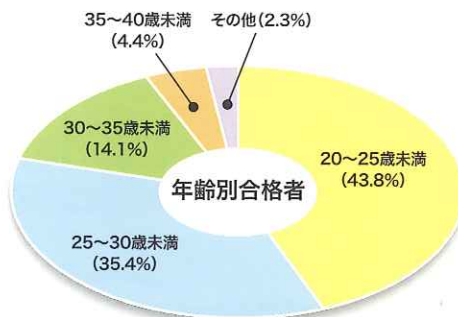
公認会計士試験の内容は広範囲に渡り、高度な知識が要求されます。試験合格者は各科目について深く学び、論理的思考、論理的表現力を身につけています。

また試験合格者は専門知識だけでなく、「事実をありのままに表現する」という会計の役割を心に刻みつけています。「バランスの取れた会計思考と、真実を表わそうとする強い意志」はなかなか身に付くものではなく、会計専門家の養成においては大変有用な能力です。

■日本公認会計士協会のバックアップ体制

日本公認会計士協会では、会員・準会員に対して、webサイトや会計監査ジャーナル等で最新の専門情報を提供しています。また準会員である試験合格者は「継続的専門研修制度」の専門研修も受講でき、一般では入手できない専門情報が取得できます。

2010年公認会計士試験年齢別合格者割合



合格者の年齢別構成では20歳代が79.2%を占めています。

公認会計士試験合格率（旧第2次試験合格者等を除く）

年	受験者数	合格者数	合格率(%)
2006	16,311	1,372	8.4
2007	18,220	2,695	14.8
2008	19,736	3,024	15.3
2009	20,443	1,916	9.4
2010	25,147	1,923	7.6

Q&A

Q1

通常の新卒者と比べ、給料は高額なのではありませんか？

A

試験合格者としての給与等が決まっているということはありません。貴社の給与体系を基準にご検討いただければと思います。

Q2

研修(実務補習)のため、会社での残業はさせられないのでしょうか？

A

eラーニングの導入により授業出席に替わる単位取得を採り入れており、今後も増やしていく方向です。また、授業を土曜日に行うコースを設けるなど、勤務になるべく支障のないよう策を講じている実務補習所もあります。各地の実務補習所により、対応が異なる場合がありますのでご確認ください。

Q3

試験合格者となるとプライドが高く協調性に欠けることはないですか？

A

よい意味での専門家としてのプライドはありますが、それはきちんとした仕事をしようとする姿勢であり、公認会計士試験の合格者だからといって組織における協調性について欠けるということはありません。むしろ、公認会計士の監査業務はチームを組んで行うものであり、公認会計士を目指す者たちはチームワークの大切さも理解しています。

Q4

公認会計士の資格を取得したら、会社を辞めてしまうことはないですか？

A

公認会計士の数も最近増加して、公認会計士となった者がすべて監査業務の世界に行く時代ではありません。多くの公認会計士資格者が企業内会計士としてその企業において専門性を発揮し、活躍することはアメリカ等の先進国ではごく普通のこととなっており、日本でも時代の流れは企業内で活躍する方が増えていくと思われます。採用時に意識を確認していただくことが大切かと思えます。

Q5

国際財務報告基準(IFRS)による財務諸表の作成が義務付けられそうな動きです。試験合格者はIFRSの知識は大丈夫でしょうか？

A

IFRSといっても現在の日本の会計基準と大きく異なるものではありません。試験合格者たちはIFRSへの取り組みもいち早くできるものと思われます。さらに、実務補習所においてもIFRSに関するカリキュラムが準備されていますし、日本公認会計士協会としてもCPE研修等でIFRSに対応するための様々な研修やツールの提供を会員・準会員に対して行っており、それらを活用することは貴社にとっても大変有効なことかと思われます。

日本公認会計士協会の求人・求職マッチングサイト **JICPA Career Navi** にご登録ください。 貴社のニーズに合致した試験合格者をご紹介します。

日本公認会計士協会では、企業と試験合格者の要望をマッチングさせ面接のエントリーまでご案内する「JICPA Career Navi」を立ち上げました。システム上で双方のニーズをマッチングさせた上でのご案内となりますので、採用につながりやすく効率のよい人材募集が実現できます。

ぜひ「JICPA Career Navi」に登録して、貴社の求める人材を見つけてください。

[Career Navi利用の手順]

- 1 ご登録いただいた内容に対して、試験合格者から面接の申込が入りましたら、メールでご連絡します。
- 2 Career Naviサイトにて応募者の最終学歴、希望職種、希望条件などの詳細情報がご覧いただけます。
- 3 面接を受け付ける応募者に対して、面接の日時等を指示したメールを送信してください。



貴社のマインドを持った会計専門家を育て、
企業競争力を高めてください。



日本公認会計士協会